

アドバイザリー業務



1. アドバイザリー業務の背景

- ・コロナ禍による市場の混乱や業務の停滞、人手不足、原材料の高騰
法律改正、テクノロジーの進化、ESG/SDGsへの対応など、自社を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。
- ・同業者や友人/知人、インターネットなどから情報は調べられるが、結局どう対応すればよいか悩みは尽きない。
- ・様々な経営課題について、どのように対応すればよいかを自社を理解したうえで相談に乗ってくれる相談相手が欲しい。
- ・明確になった課題についても、一緒に取り組んでほしい。

1. アドバイザリー業務の背景

顧問のような立場で経営上の様々な問題について、相談に乗ってほしい。

自社の経営について外部の目線で課題を指摘してほしい。

社内の会議に参加して、問題点や課題について指摘してほしい。

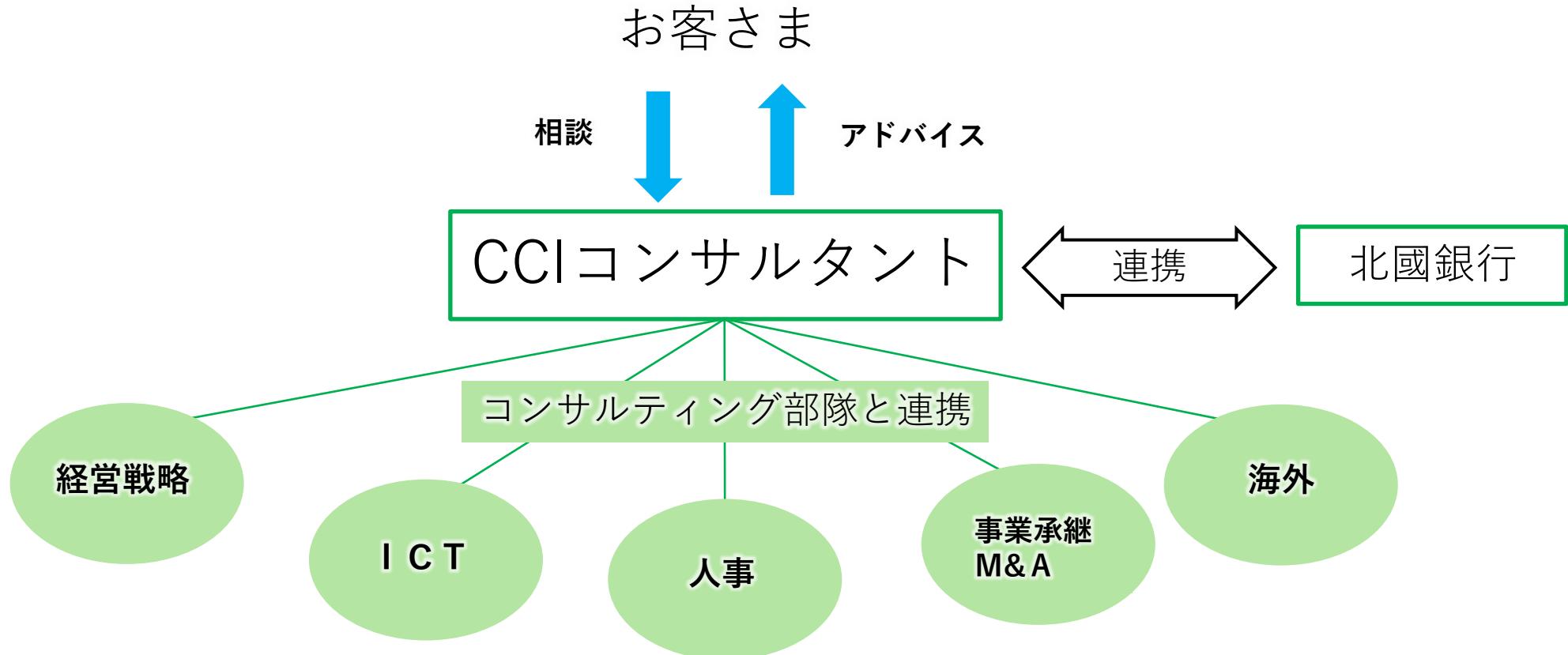
人事制度の運用や人材育成で困った際にちょっと相談したい。

事業承継に悩みがあるが、方針が未定でやるべきことも決まっていない。



2. アドバイザリー業務のご提案

貴社の事業内容を理解している弊社コンサルタントが、業界動向や異業種での取り組みを踏まえ、経営者の皆様の悩みに対し、適切にアドバイスいたします。



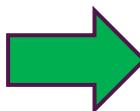
3. アドバイザリーとコンサルティングの違い

弊社のアドバイザリーとコンサルティングの大きな違いは、課題（取り組むべきこと）が明確になっているかどうかです。アドバイザリーで明確になった課題についてコンサルティングで解決のサポートが可能です。

	アドバイザリー	コンサルティング
目的	経営上の様々な問題に対する取り組みの方向性・内容の意思決定サポート	明確になっている課題の解決
内容	定期的な面談によるアドバイス	課題解決に向けた現状把握、目標設定、解決策の策定、実行サポート
体制	弊社はアドバイスのみ (実施は貴社対応、もしくは別途コンサルティング契約)	貴社と弊社コンサルタントが一体で課題解決に取り組む
期間	・1年ごとの更新 ・貴社プロジェクト期間中のサポート	決まった期間 (3ヶ月～3年間など)
フィー	月額10万円～	一括〇万円



課題①
課題②
課題③



【課題の取り組みの方向性】
 ①自社内で取り組む
 ②CCIのコンサルティングを利用
 ③他社と取り組む
 ④現時点では取り組まない

5. アドバイザリーの内容

サポート内容	面談内容	詳細
経営上の悩みについてアドバイスを実施し、意思決定をサポート	月〇回〇分間 ※最低月1回90分～	※回数や時間、分野によって異なります。

※士業（税理士など）の業務に抵触する範囲については、専門家と連携させていただく場合がございます。

※即日回答できない場合には、後日改めて回答させていただくことがあります。

CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略

- ・経営理念、ビジョン策定
- ・経営計画の策定
- ・個別施策の立案

コストマネジメント

- ・原価管理体制の構築
- ・物件費削減に関する助言
- ・アウトソーシングの受託

人材紹介

- ・最適な人材マッチング
- ・独自のネットワーク
- ・人材定着サポート

デジタルマーケティング

- ・Web広告導入、運用支援
- ・SEO改善支援
- ・メールマーケティング支援

人事制度・人材育成

- ・人事評価制度の策定
- ・賃金制度の設計
- ・階層別・専門別研修の実施

ICT

- ・システム導入・更改のサポート
- ・独自アプリによる生産性向上
- ・社内コミュニケーションの活性化

業務効率化

- ・BPR企画・立案
- ・クラウド会計を活用した事務効率化
- ・各種業務のマニュアル化

海外展開

- ・海外販路の開拓
- ・海外拠点の設立に関する支援
- ・貿易手続に関する助言

M & A・事業承継

- ・企業の売却・買収のコーディネート
- ・企業価値算定に関する助言
- ・経営の承継に向けた社内体制整備



- ・CCIではお客様の課題を明確にとらえ、お客様に最適なソリューションを提供します。
- ・CCIグループ各社、各業務提携機関がお客様の成長戦略をご支援します。



当社のコンサルティングに
ついての詳細はこち
ら

お問合せ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



Facebook



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！

ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客様自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。